

ボルツ環境自主行動計画 (2016～2020 年度)

制定/改訂 年月日	改訂記録
16年2月15日 制定 18年3月15日 改訂	「リスクと機会」「利害関係者のニーズと期待、順守義務」を文書化

ボルツ株式会社は 2016 年度から 2020 年度までの環境自主行動計画を以下に定め、
経営者のリーダーシップの元に環境保全活動および社会貢献活動に自主的に取り組みます

I. 2015 年度の目標達成状況と評価

CO₂ 排出量、廃棄物排出量共に 2015 年度目標を達成する見込みだが、これは軽自動車税増税に伴う駆け込み需要の反動減等により軽自動車の販売台数が低迷し、能勢工場の生産量が大幅に減少した事が主要因である。その中で 15 年度から開始した生産ロス半減活動が成果をあげ始めており、今後の CO₂ 排出削減が期待できる。廃棄物削減は汚泥・廃油・廃液等の脱水処理や濃縮減容処理等の新たな取り組みが求められる

取組事項	2015 年目標	達成状況 (4-12 月の平均値)	理由
CO ₂ 排出量 (素材購入量当り)	0.546t-CO ₂ /t	◎ : 2015 年目標 36% 過達	能勢工場生産減でエネルギー 使用量減
廃棄物排出量 (素材購入量当り)	29.8kg/t	○ : 2015 年目標 12% 過達	能勢工場生産減で廃油減少

II. 2016 年版での主な改定内容

- (1) CO₂ 及び廃棄物の排出量削減目標を 2020 年までとし、会社中期計画で掲げる生産効率向上活動と連動させ目標達成を目指す
- (2) 会社中期計画における品質・生産ロス半減活動と連動する廃棄物発生量（鉄スクラップ発生量）の目標値を新たに設定する
- (3) 製品納入先である自動車の LCA 評価を考慮し、さらなる高強度部品、摩擦抵抗の小さい部品の製造技術開発に取り組む
- (4) 生物多様性への対応指針を新たに定める

III. 数値目標

(1) 2020 年度目標

以下三項目に 2020 年の数値目標を設定する。尚、生産量の大幅な変動があった場合には見直しを行う
※海外生産子会社 (BZI) は環境データ収集のしくみを構築した後、2020 年までに目標値を設定する

項目	2020 年度 目標値 (年度平均値)
CO ₂ 排出量	国内全拠点の CO ₂ 排出量原単位 (排出量/素材購入量) を 2012 年度比で 12% 減する (0.502t-CO ₂ /t)
廃棄物排出量	国内全拠点からの廃棄物排出量原単位 (排出量/素材購入量) を 2012 年度比で 6% 削減する (28.3kg/t)
廃棄物発生量	川西工場から発生する鉄スクラップ を 2014 年度比 50% 以下に削減する

対象範囲 : ボルツ(株) 本社事務所、NPセンター、本社 (川西) 工場、能勢工場、岐阜工場 対象外 : BZI (ボルツインドネシア)

(2) マイルストーン

年度毎の目標値 (マイルストーン) を以下に設定し、進捗を管理する

CO ₂ 原単位排出量※ ※素材購入量 (t) 当たり (2015 年度目標の△8%)	2012 年度 実績	第 5 次 2015 年度 目標	2016 年度 マイルストーン	2017 年度 マイルストーン	2018 年度 マイルストーン	2019 年度 マイルストーン	2020 年度 到達目標値
	0.570	0.546	0.537	0.528	0.520	0.511	0.502
廃棄物排出量※ ※素材購入量 (t) 当たり (2015 年度目標の△5%)	2012 年度 実績	2015 年度 目標	2016 年度 マイルストーン	2017 年度 マイルストーン	2018 年度 マイルストーン	2019 年度 マイルストーン	2020 年度 到達目標値
	30.0	29.8	29.5	29.2	28.9	28.6	28.3
川西工場のスクラップ 排出量 目標 2015 年度の半減	2012 年度 実績	2015 年度 目標	2016 年度 マイルストーン	2017 年度 マイルストーン	2018 年度 マイルストーン	2019 年度 マイルストーン	2020 年度 到達目標値
	116.8	116.8	105.12	93.44	81.76	70.08	58.4

分類	リスク	機会	実施項目	環境課題と実施内容、目標	担当
1 環境経営	<p><環境管理の不備により操業が止まる></p> <p>①大気汚染、水質汚濁物質の流出により、行政から操業停止させられる</p> <p>②工場周辺住民との騒音・悪臭等のトラブルにより、操業制限や、対応設備の導入を余儀なくされる</p> <p>③従業員およびボルツの管理下で働く人々の環境意識の欠如、しくみの理解不足によって環境事故、環境汚染が発生する。</p> <p>④顧客の要請(グリーン調達ガイドライン等)に適合できない為、受注ができない、発注が停止される事態に陥る</p>	<p><適切な環境管理により利害関係者の満足を得る></p> <p>①法違反、苦情等による操業停止を防止できる</p> <p>②顧客の要請に適合することで受注を確保できる</p>	(1)環境マネジメント	<p>①環境マネジメントシステムの強化 ISO14001:2015改訂版への適合(目標2017/4)を機会に、社内の会議体、規定、運用を変え、経営の中に「環境」を組み込み確実にPDCAがまわる体制を整える</p> <p>②連結環境マネジメントの実施 内外の子会社における環境法令順守と環境汚染の予防を図るため、現地環境法令や条例の把握と連結環境マネジメントを開始する</p> <p>③ビジネスパートナーとの連携 最終製品における法順守、環境負荷低減を図るため、部品や資材等の仕入先に対し納入品に含まれる環境負荷物質の管理充実に要請する</p>	<p>・環境担当役員</p> <p>・ISO事務局</p> <p>・業務部</p>
			(2)環境教育と啓発	<p>環境教育の実施 子会社を含む従業員、ボルツの管理下で働く人々に環境教育、啓発活動を実施する</p>	<p>・人事総務部</p> <p>・ISO事務局</p>
			(3)環境情報開示とコミュニケーション	<p>積極的な情報公開 ・Webサイトにて自主行動計画及びその実績等の環境情報を順次開示する・近隣の地域住民との対話を定期的に行う</p>	<p>・人事総務部</p> <p>・岐阜工場</p>
2 温暖化防止	<p><温暖化防止政策により売上高が激減する></p> <p>①EV化によりエンジン用ボルトやピストンの売上が激減する</p> <p>②軽の税制見直しによって、軽自動車の販売台数が減少し売上高と利益が激減する</p> <p>③現調品化により日本国内の部品発注数が激減</p>	<p><燃費性能向上に寄与、EV化に対応する製品の開発></p> <p>①自動車走行時の燃費を改善できる製品を開発できれば、現在受注の無い自動車メーカーにも採用される可能性がある</p> <p>②EVでも必要な部品を受注できれば売上を確保可能</p>	(1)製品の製造技術開発における取り組み	<p>燃費性能向上に寄与、EV化に対応できる製品の開発 自動車メーカーが取り組む燃費の向上に部品メーカーの立場から積極的に参加協力し、自動車のLCA評価を考慮して、「強度を上げる事で実現できる軽量化部品」「精度を格段に向上させた摩擦抵抗が小さい部品」「EVでも必要とされる部品」を自動車メーカーに供給することにより、自動車のCO₂排出量削減に寄与し、売り上げを確保する</p>	<p>・技術部</p> <p>・製造部</p>
			(2)生産段階における取り組み	<p>①生産効率向上によるCO₂削減活動 生産工場の工程、設備について「日常管理」「運転管理」「寄せ止め」「工場再編」等によりCO₂排出量を削減する</p> <p>②品質向上、生産ロス削減によるCO₂削減活動 会社中期計画の「品質・生産ロス半減活動」と連動させ、工程内不良やスクラップによって生じるエネルギーの無駄を削減する またLCA的には、原材料採掘時のエネルギー、精錬時のエネルギー、材料輸送時のエネルギーも削減できる。</p> <p>③物流における輸送効率向上の取り組み ・自社手配トラック便の輸送効率を上げCO₂排出量を低減する ・「金型」「素材」「部品」等の緊急輸送量を見える化し、納期遅れによって発生するCO₂を削減する</p>	<p>・製造部</p> <p>・製造部</p> <p>・品管部</p> <p>・製造部</p> <p>・業務部</p>
3 資源循環	<p><廃棄物処理費用の高騰による経営圧迫></p> <p><レアメタル枯渇による金型入手難、価格高騰></p>	<p><生産効率向上による廃棄物排出量削減と利益向上></p> <p>生産効率向上によって経費削減をはかりつつ、廃棄物削減ができる</p> <p><レアメタルの安定入手></p> <p>自社が廃棄する金型に含まれるレアメタルをリサイクルすることで、新造金型用のレアメタルを確保できる</p>	(1)産業廃棄物の低減	<p>①生産工程から発生する廃棄物 汚泥・廃液等の脱水処理や濃縮減容処理等により、廃棄物排出量原単位(排出量/素材購入量)の削減を目指す</p> <p>②梱包包装資材の使用量低減 種類と使用量を把握し、削減活動を実施する</p> <p>③排出物の削減 工程内から出る鉄スクラップの削減活動を、会社年度方針及び中期計画と連動して進め、廃棄物発生量(鉄スクラップ)の削減に取り組む。LCA的には、原材料採掘時のエネルギー、精錬時のエネルギー、材料輸送時のエネルギーが削減できる。</p> <p>④レアメタルの回収・リサイクル 金型に使われる超鋼等のレアメタルの回収とリサイクルに取り組む</p>	<p>・製造部</p> <p>・製造部</p> <p>・業務部</p> <p>・製造部</p> <p>・技術部</p>
			(2)水環境インパクトの削減	<p>水資源枯渇による操業停止のリスクの緩和 生産工程の水使用量を把握し、素材購入量あたりの水使用量を削減する活動を始める</p>	<p>・製造部</p> <p>・各工場</p>
4 環境保全と社会貢献	<p><自社製品や防錆油、シーラー等に環境負荷物質が混入し、最終製品が販売停止・製品が回収となる></p>	<p><適正な化学物質管理で顧客から評価を受ける事で受注を確保></p>	(1)環境負荷物質の管理	<p>①製品含有化学物質の管理 ・使用済み自動車の最終処分における環境負荷低減のため、製品納入先と連携して、鉛、水銀、カドミウム、6価クロムやその他の使用禁止および制限物質の管理を継続して行う ・仕入先に対して環境負荷物質の管理と報告を求める活動を継続する ・梱包資材には禁止および制限物質が含有されないよう管理する</p> <p>②生産に関わる化学物質の管理 PRTTR対象物質の使用量、排出移動量を把握し、自主管理活動に努める</p>	<p>・技術部</p> <p>・業務部</p> <p>・国内工場</p>
			(2)生物多様性への対応指針	<p>生物多様性及び自然環境との調和 ダイハツグループの一員としてダイハツ「生物多様性ガイドライン」を共有し、以下の五カ条を指針とする事業活動を経営層がリーダーシップを持って推進する</p> <p>1. 事業計画立案時における生態系への配慮 生態系、地域社会に大きな影響を及ぼす「事業計画立案時」「大型設備導入時」には環境アセスメントを行い生態系保護に配慮する</p> <p>2. 生物多様性に資する行動 事業活動による生物多様性への影響に配慮し、自主的に工場からの排水、排出ガスを法規制以下に保つことで工場周辺の自然環境、生態系を守る</p> <p>3. 資源循環型経営の推進 産業廃棄物の削減、水使用量の削減等、省資源及び3Rに配慮した事業活動を継続する。</p> <p>4. 地域及び関係組織と連携した自然保護活動への参画 工場立地の地方自治体の自然保護活動への参画。オルグイベント、オルグでの自然環境保全、生物多様性保全活動等への参画</p> <p>5. 生物多様性を育む社会づくりへの貢献 従業員への自然環境教育の実施。環境保全や自然環境保護活動の取り組みの情報をWebで開示</p>	

利害関係者とそのニーズと期待 組織が同意する順守義務 一覧

No	分類	名称	具体的名称等	利害関係者のニーズと期待 (★印は環境関連の順守義務)	ボルトが外部に影響を及ぼせる有益な環境側面 (ライフサイクルを考慮)
1	投資家	大株主	ダイハツ工業株式会社およびその親会社トヨタ自動車株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP対応(火災、水害、台風、地震への対応) ★グループ環境連結マネジメントの要求事項への対応(法順守・生物多様性保護、環境保全活動) ★タイムリーで適正な情報の提供(事故発生時含む) 	
2	顧客	得意先(製品納入先)	ダイハツ工業、明石機械、ナミコー、富士シート等ダイハツグループ各社。青山SS、三菱自、三菱グループ、その他	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP対応(火災、水害、台風、地震への対応) ★グリーン調達ガイドライン等に基づくサプライヤーとしての義務を果たす事 ・製品含有化学物質をサプライチェーン全体で管理 ・緊急事態発生時の適切な対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボルト製品が組み込まれた最終製品による性能向上 ・ボルトからのVA, VE提案によるムダ・ムリ・ムラ排除
3	規制当局	地方自治体	兵庫県、川西市、大阪府、能勢町、岐阜県、郡上市(美並地区)	<ul style="list-style-type: none"> ★大気・水質・下水、消防法等の関係法令および条例等の順守 ★設備設置時の事前環境評価と届出。納税、地域環境保全、地域振興の為の就職先確保 	
		国	日本国 経済産業省、省エネセンター、環境省 インドネシア国	★関係法令の順守。報告義務への対応	
4	地域住民	周辺の住民	工場周辺住民、工場周辺土地所有者	★振動・騒音、悪臭等 感覚公害の防止。水・大気等環境汚染の予防 爆発事故・火災等の防止	
5		周辺の学校	小中高校・大学	地域の環境保全活動等への協力。就職先の安定確保。	
6	子会社等	子会社	ボルトインドネシア	事業の継続。経営面での支援、及び環境対応の支援	・環境連結による管理レベル向上
7		出資先	アトムダイス	事業の継続。計画的な発注による利益の確保。環境面での支援	
8	会社関係者	経営者/管理監督者	社長・取締役・監査役、役職者	<ul style="list-style-type: none"> ★環境自主行動計画の目標達成。社内規程の遵守 従業員の安全確保、健康被害防止 事業の継続。本来業務改善による環境保全と企業価値の向上 	
9		従業員	社員	事業の継続。利益の分配。安全確保。健康被害防止。仕事を通じた自己研鑽	
10		出向者	ダイハツ工業からの出向者	事業の継続。安全確保。健康被害防止。仕事を通じた自己研鑽	
11		パート労働者		事業の継続。利益の分配。安全確保。健康被害防止	
12		海外研修生	中国、ベトナムからの研修生	事業の継続。利益の分配。安全。健康被害防止。日本語・生産のやり方等の学習。仕事を通じた自己研鑽・レベルアップ	・帰国後の環境保全を意識した行動
13		派遣労働者		事業の継続。安全確保。健康被害防止	
14		工場内協力会社	山崎工業、本社/能勢工場食堂	事業の継続。安全確保。健康被害防止	
15	供給者	臨時請負業者	アルファユニット、グリーンテック等	事業の継続。自社の操業の確保。安全確保。	
16		外部生産委託先	大和製作所、ファインテックス、西出商店、マルエム、熱研、東伸、	事業の継続。自社の操業の確保。計画的な発注	・グリーン調達ガイドラインに基づく環境管理活動により、環境問題、汚染を予防できる
17		素材・部品仕入先	豊田通商、メタルワン、セントラルヨシダ、神鋼商事	事業の継続。自社の操業の確保。計画的な発注。原料価格変動への対応	・不具合、作り直しによる再発注を防止することで原材料採掘時、精錬時、輸送時のエネルギー使用量削減、CO2 排出量低減
18		化学物質仕入先		事業の継続。自社の操業の確保。計画的な発注。原料価格変動への対応	
19		商品仕入先	青山SS	事業の継続。自社の操業の確保。計画的な発注	
20		設備購入先	阪村機械、DMG 森精機、JBCC	事業の継続。定期的なメンテナンスの実施と突発故障の防止	・定期的なメンテナンス実施により、突発故障時の特急対応を防止
21		金型購入先	ヤマカコーキョ、関西ツール、甲子園、アトムダイス等	事業の継続。計画的な発注。特急発注の防止	
22		廃棄物運搬/処分業者	小野商店、鍵本産業 等	★廃棄物毎の契約、マニフェストの発行、適正な廃棄物の排出。分別事業の継続。	・順法。無駄なエネルギー使用削減。不適切な処理を防止
23		輸送/倉庫会社	豊能運送、鴻池運輸、青木運輸	事業の継続。計画的な輸送の発注。突然依頼される特急便の削減	・特急便依頼による計画外のCO2 排出を防止
24		金融機関・銀行	三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、池田泉州銀行、みなど銀行	事業の継続。計画的な利用と返済。適正な利用枠の拡大	
25		エネルギー購入先	関西電力、大阪ガス	事業の継続。計画的なエネルギー使用。電力逼迫時の節電・計画停電への協力	・不具合、作り直しによる再生産を防止することで採掘時、精製時輸送時のエネルギー使用量削減、CO2 排出量低減
26		車・コピ-機等のリース会社	キリックスリース	事業の継続。事故・突発故障によるリース品入替を避けたい	
27	業界	同業他社	自動車部品工業会、全国鍍金工業組合連合会(注)ボルトは業界団体には不参加 ダイハツ、明石、青山SS等の取引先協力会	同業者における環境汚染事故や不祥事等発生による法令・基準の強化は避けたい。	
28	社会	マスコミ・不特定多数の市民 非政府組織(NGO)	インターネット等での情報公開 紛争鉱物等の使用禁止		